

佐賀県主要経済統計速報

(2023年11月号)

〈目次〉

1 概況

・佐賀県の動向	1 頁
(参考) 全国の動向	2 頁
九州の動向	3 頁

2 主要統計の動き

(1) 個人消費	百貨店・スーパー販売額	4 頁
	乗用車新規登録台数	5 頁
(2) 住宅建設	新設住宅着工戸数	6 頁
(3) 公共工事	公共工事前払保証請負金額	7 頁
(4) 鉱工業生産	鉱工業生産指数	8 頁
	鉱工業出荷、在庫指数	9 頁
(5) 雇用労働	所定外労働時間数	10 頁
	有効求人倍率	11・12 頁
(6) 企業倒産	企業倒産件数、負債金額	13 頁
(7) 物価	消費者物価指数	14 頁
(8) 金融	金融機関別貸出残高	15 頁
	貸出約定平均金利	
(9) 人口	人口、世帯	16 頁

3 佐賀県景気動向指数	17 頁
-----------------------------------	------

(注) 表中の p は速報値、r は確報値または改定値を表す。

令和5年(2023年)11月30日 発行

1 概況

佐賀県の動向

本県経済の最近の動向（対前年同月比）をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額（9月）は、全店販売額が15ヵ月振りに下回った。
乗用車新規登録台数（10月）は、11ヵ月連続で上回った。
新設住宅着工戸数（9月）は、2ヵ月連続で下回った。
公共工事前払保証請負金額（10月）は、6ヵ月連続で下回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数（9月）は、3ヵ月連続で下回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率（就業地別）（9月）は、29ヵ月振りに下回った。
- ・企業倒産件数（10月）は1件減で、負債金額（10月）は3ヵ月連続で下回った。
- ・金融機関（銀行）貸出残高（9月）は、44ヵ月連続で上回った。

項目		対象月	数値	対前年同月比・増減分	前月比・増減分				
県内需要	個人消費	百貨店・スーパー販売額	全店販売額	9月	48億40百万円	△0.3%	📉	△13.6%	📉
			既存店販売額		—	△0.3%	📉	—	—
		乗用車新規登録台数	10月	2,342台	17.2%	📈	△10.0%	📉	
	住宅建設	新設住宅着工戸数	9月	434戸	△0.2%	📉	17.9%	📈	
	公共工事	公共工事前払保証請負金額	10月	59億55百万円	△25.0%	📉	△32.3%	📉	
生産	鉱工業生産指数（注）		9月	87.6	△3.5%	📉	△4.2%	📉	
雇用	所定外労働時間数指数（事業所規模30人以上）		9月	104.0	12.9%	📈	—	—	
	有効求人倍率・受理地別（季節調整済）		9月	1.34倍	△0.01	📉	△0.02	📉	
	有効求人倍率・就業地別（〃）		9月	1.53倍	△0.04	📉	△0.02	📉	
企業倒産	企業倒産状況（累計は年間ベース）（注）	倒産件数（当月）	10月	0件	△1件	📈	△2件	📈	
		〃（累計）		26件	8件	📉	—	—	
		負債金額（当月）		0百万円	△1億77百万円	📈	△35百万円	📈	
		〃（累計）		21億17百万円	△7億48百万円	📈	—	—	
物価	消費者物価指数（佐賀市）		9月	106.0	3.6%	📈	0.4%	📈	
金融	金融機関（銀行）貸出残高		9月	1兆4,798億円	2.6%	📈	0.1%	📈	
人口	推計人口		11月	794,158人	△5,980人	📉	△227人	📉	
	推計世帯数			319,880世帯	2,526世帯	📈	270世帯	📈	
景気動向指数	先行指数		9月	31.3%	—	—	—	—	
	一致指数			21.4%	—	—	—	—	
	遅行指数			66.7%	—	—	—	—	

（注）鉱工業生産指数の前年同期比は原指数、前月比は季節調整済指数を比較したものである。

（注）企業倒産状況の矢印は、数値と逆方向を示す。

(参考)

全国の動向

(1) 総論

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(2) 消費・投資等の需要動向

- ①個人消費は、持ち直している。
- ②設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ③住宅建設は、弱含んでいる。
- ④公共投資は、底堅く推移している。
- ⑤輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

(3) 企業活動と雇用情勢

- ①生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ②企業収益は、総じてみれば改善している。
- ③企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。
- ④倒産件数は、増加がみられる。
- ⑤雇用情勢は、改善の動きがみられる。

(4) 物価と金融情勢

- ①消費者物価は、上昇している。
- ②株価（日経平均株価）は、30,800 円台から33,500 円台まで上昇した後、33,300 円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、149 円台から 151 円台まで円安方向に推移した後、149 円台まで円高方向に推移した。

（以上、内閣府「月例経済報告（令和5年11月）」令和5年11月22日）

(5) 国の景気動向指数（令和5年9月分C I・令和2年=100）

- ・先行指数 108.9 . . . 前月と比較して0.3ポイント下落
- ・一致指数 114.7 . . . 前月と比較して0.1ポイント上昇
- ・遅行指数 106.2 . . . 前月と比較して0.4ポイント上昇

（以上、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」（改訂値）令和5年11月24日）

(参考)

九州の動向

1 総論

九州・沖縄の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、回復している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、このところ増加している。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、海外の経済・物価動向、コスト高とその波及、労働需給などが、当地の経済・金融情勢に与える影響に留意する必要がある。

2 個人消費

- ・ 個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、回復している。

3 住宅投資

- ・ 住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。
9月の新設住宅着工戸数は、分譲の増加を主因に前年を上回った。

4 公共投資

- ・ 公共投資は、高水準で推移している。
10月の公共工事請負金額は、国発注分の減少を主因に前年を下回った。

5 設備投資

- ・ 設備投資は、増加している。
9月の建築物着工床面積（民間非居住用、後方3か月移動平均）は、前年を下回った。

6 輸出

- ・ 輸出は、このところ増加している。
10月の輸出額（九州経済圏）は、前年を上回った。

7 生産

- ・ 生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

8 雇用・所得

- ・ 雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。
労働需給をみると、有効求人倍率は高水準で推移している。
8月の雇用者所得総額は、常用労働者数の増加を主因に前年を上回った。

9 物価

- ・ 9月の消費者物価（九州地区、生鮮食品を除く総合）は、前年比+2.8%となった。

10 金融

- ・ 9月の預金残高をみると、法人預金や個人預金を中心に前年を上回った。
- ・ 9月の貸出残高をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回った。
- ・ 企業倒産は、低水準ながらも、このところ増加している。
10月の企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を下回った。

（以上、日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況（2023年11月）」2023年11月22日）

2 主要統計の動き

(1) 個人消費

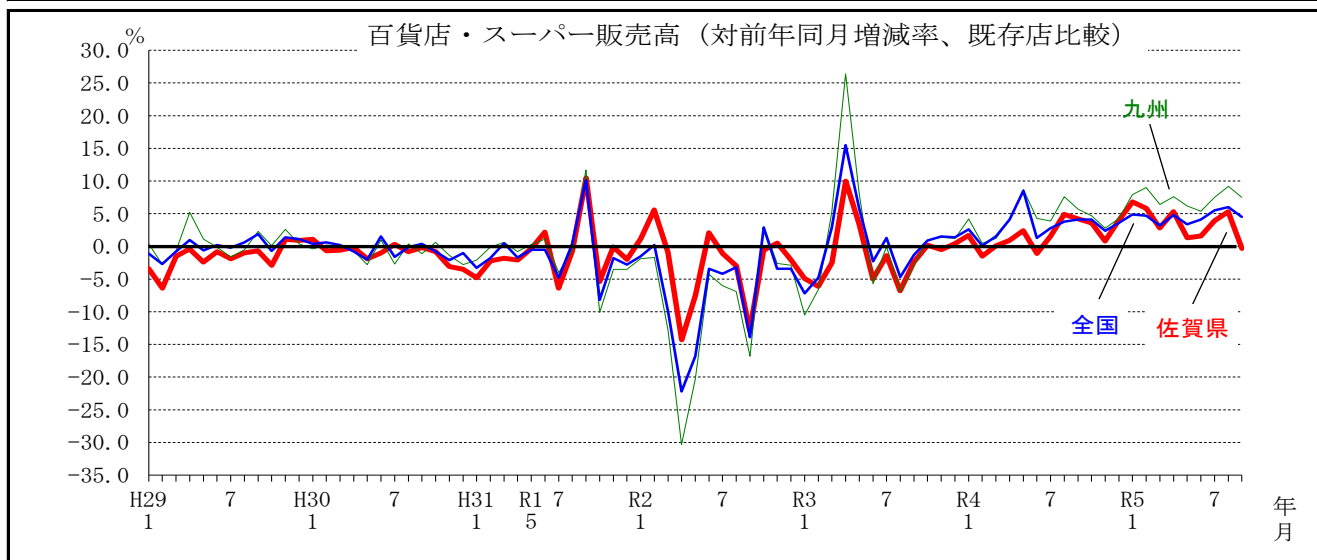
百貨店・スーパー販売額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県		対 前 年 同 月 増 減 率			
	全 店 販 売 額	前 月 比	佐 賀 県 全 店	既 存 店		
				佐 賀 県	九 州	全 国
平成30年	62,821		-3.1	-1.0	-0.9	-0.5
令和元年	59,832		-4.8	-1.3	-1.1	-1.3
2	61,299		-1.0	-2.8	-8.5	-6.6
3	61,138		-0.9	-1.4	0.3	0.6
4	62,598		2.4	1.9	4.3	3.2
令和4年 4月	4,874	-2.1	1.6	0.9	4.1	4.1
5	5,111	4.9	2.9	2.4	8.7	8.5
6	5,040	-1.4	-0.7	-1.1	4.3	1.3
7	5,448	8.1	1.5	1.6	3.9	2.8
8	5,319	-2.4	4.9	4.9	7.6	3.8
9	4,855	-8.7	6.8	4.2	5.7	4.1
10	5,229	7.7	5.5	3.6	4.7	4.1
11	5,458	4.4	2.3	0.8	2.8	2.4
12	6,869	25.9	5.7	4.0	4.3	3.6
5年 1月	5,485	-20.1	8.8	6.8	7.9	4.9
2	4,712	-14.1	7.8	5.8	9.0	4.7
3	5,121	8.7	2.8	2.8	6.4	3.2
4	5,134	0.3	5.3	5.3	7.6	4.8
5	5,176	0.8	1.3	1.3	6.2	3.4
6	5,121	-1.1	1.6	1.6	5.4	4.1
7	5,663	10.6	3.9	3.9	7.5	5.5
8	5,599	-1.1	5.3	5.3	9.2	6.0
9	4,840	-13.6	-0.3	-0.3	7.5	4.5

経済産業省『商業動態統計確報』九州には沖縄を含む。

※令和2年3月分から調査対象事業所の見直しが行われたため、令和2年2月以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、令和2年3月分以降の一年間の対前年同月増減率は、令和2年2月分以前の月間販売額に、見直しに伴うギャップを調整するための「リンク係数」を乗じた数値をもとに算出している。



9月は、既存店（当年及び前年とも調査対象となった店舗）での比較は、前年同月比0.3%減となり、15ヵ月振りに前年同月を下回った。

全店（調査対象が新設の店舗を含む）の販売額は48億40百万円で前年同月比0.3%減となり、15ヵ月振りに前年同月を下回った。

(1) 個人消費 (続き)

乗用車新規登録台数

(台、%)

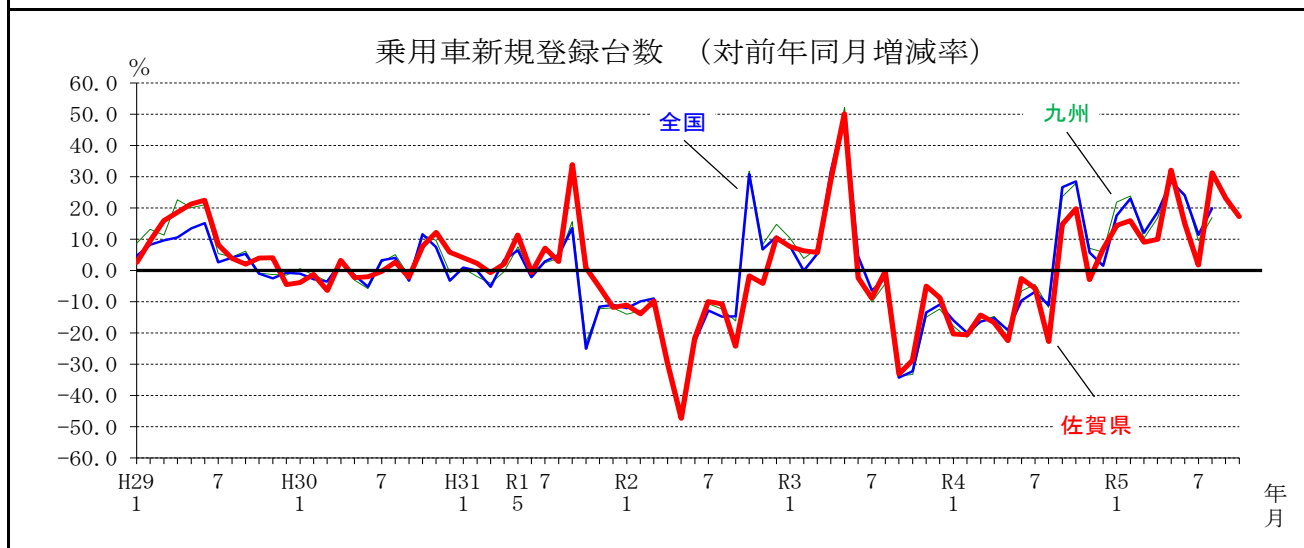
年 月	佐 賀 県				対前年同月増減率				
	総 数	内 訳			佐 賀 県			九 州	全 国
		前月比	普通車	軽自動車	総 数	普通車	軽自動車		
平成30年度	30,655		15,561	15,094	2.2	1.6	2.8	0.7	0.3
令和元年度	30,628		15,842	14,786	-0.1	1.8	-2.0	-5.0	-4.4
2	27,516		14,066	13,450	-10.2	-11.2	-9.0	-6.0	-7.6
3	24,845		12,868	11,977	-9.7	-8.5	-11.0	-11.5	-10.1
4	25,044		13,222	11,822	0.8	2.8	-1.3	4.9	4.2
令和4年 5月	1,428	-15.2	740	688	-22.5	-17.5	-27.3	-21.7	-19.1
6	1,910	33.8	983	927	-2.6	-1.1	-4.1	-6.6	-9.7
7	2,034	6.5	1,078	956	-5.8	-6.4	-5.2	-4.5	-6.9
8	1,509	-25.8	804	705	-22.8	-25.1	-20.0	-11.8	-11.2
9	2,115	40.2	1,149	966	14.7	24.6	4.8	23.6	26.6
10	1,998	-5.5	1,020	978	19.7	24.5	15.1	27.8	28.5
11	2,098	5.0	1,097	1,001	-3.0	-3.8	-2.1	7.1	5.7
12	2,131	1.6	1,058	1,073	6.7	1.6	12.2	5.9	1.5
5年 1月	2,242	5.2	1,170	1,072	14.4	6.3	24.8	21.8	17.5
2	2,487	10.9	1,357	1,130	15.9	21.3	10.1	23.8	23.0
3	3,409	37.1	1,972	1,437	9.0	19.4	-2.7	10.2	12.0
4	1,850	-45.7	1,012	838	9.9	27.5	-5.7	16.7	18.6
5	1,886	1.9	989	897	32.1	33.6	30.4	28.3	28.5
6	2,195	16.4	1,234	961	14.9	25.5	3.7	24.4	24.0
7	2,069	-5.7	1,135	934	1.7	5.3	-2.3	9.5	11.4
8	1,980	-4.3	1,023	957	31.2	27.2	35.7	16.9	19.9
9	2,603	31.5	1,251	1,352	23.1	8.9	40.0		
10	2,342	-10.0	1,176	1,166	17.2	15.3	19.2		

佐賀：日本自動車販売協会連合会福岡県自動車販売店協会、全国軽自動車協会連合会調

九州・全国：九州経済産業局『九州主要経済指標（速報）』

※普通車には小型車を含む。

※九州、全国の指数（対前年同月増減率）は普通車と軽自動車の合計。九州には沖縄を含まない。



10月は、2,342台で前年同月比17.2%増となり、11ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は10.0%減となった。

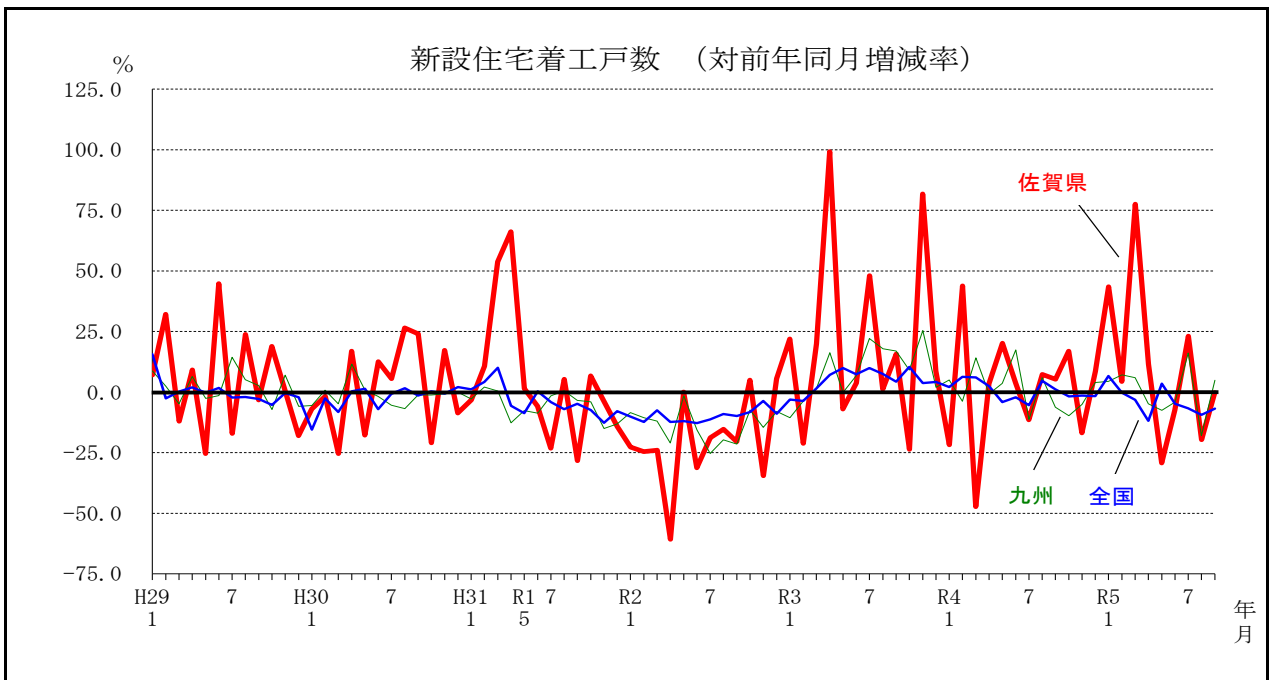
(2) 住宅建設

新設住宅着工戸数

(戸、%)

年 月	佐 賀 県			戸数対前年同月増減率			累計戸数対前年同月増減率			
	戸 数		累計戸数	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国	
	前月比									
平成30年			5,574				1.0	-1.2	-2.5	
令和元年			5,673				1.8	-5.8	-4.0	
2			4,409				-22.3	-14.2	-9.9	
3			5,112				15.9	8.4	5.0	
4			5,050				-1.2	0.6	0.4	
令和4年	4月	521	124.6	1,453	3.4	-0.8	2.4	-9.0	3.3	4.2
	5	413	-20.7	1,866	20.1	3.6	-4.2	-3.8	3.4	2.5
	6	408	-1.2	2,274	3.8	17.4	-2.2	-2.5	5.8	1.6
	7	469	15.0	2,743	-11.5	-11.3	-5.4	-4.2	3.0	0.5
	8	458	-2.3	3,201	7.3	5.9	4.6	-2.7	3.4	1.0
	9	435	-5.0	3,636	5.3	-6.2	1.1	-1.8	2.2	1.0
	10	477	9.7	4,113	16.9	-9.8	-1.8	0.0	0.9	0.7
	11	488	2.3	4,601	-16.9	-5.1	-1.4	-2.1	0.3	0.5
	12	449	-8.0	5,050	8.5	3.9	-1.7	-1.2	0.6	0.4
5年	1月	406	-9.6	406	43.5	4.4	6.6	43.5	4.4	6.6
	2	435	7.1	841	4.3	7.1	-0.3	20.1	5.8	3.0
	3	412	-5.3	1,253	77.6	5.9	-3.2	34.4	5.9	0.6
	4	581	41.0	1,834	11.5	-4.8	-11.9	26.2	3.0	-2.8
	5	292	-49.7	2,126	-29.3	-7.6	3.5	13.9	0.8	-1.6
	6	378	29.5	2,504	-7.4	-4.1	-4.8	10.1	-0.2	-2.2
	7	577	52.6	3,081	23.0	16.1	-6.7	12.3	2.1	-2.8
	8	368	-36.2	3,449	-19.7	-17.9	-9.4	7.7	-0.6	-3.7
	9	434	17.9	3,883	-0.2	4.9	-6.8	6.8	0.0	-4.1

国土交通省『建築着工統計』 ※九州には沖縄を含む。



9月は、434戸で前年同月比0.2%減となり、2ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は17.9%増となった。

(3) 公共工事

公共工事前払保証請負金額

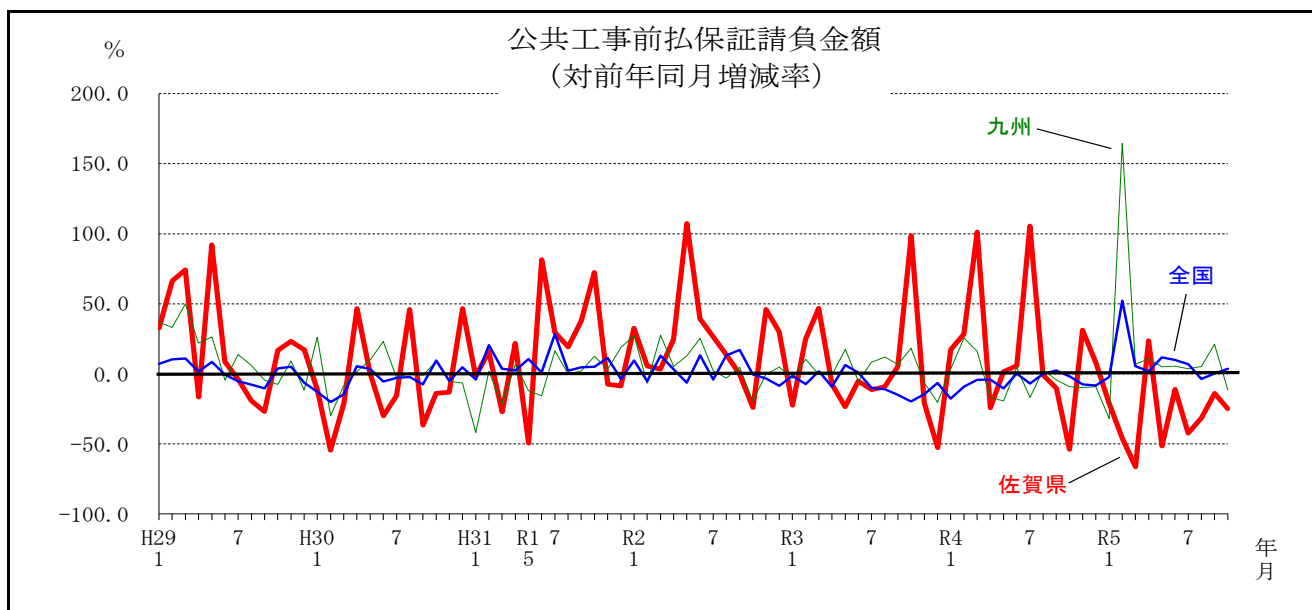
(百万円、%)

年 月	佐 賀 県			請負金額対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率			
	請負金額		累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国	
		前月比								
平成30年度			100,880				-0.8	-2.9	1.1	
令和元年度			114,725				13.7	5.8	6.8	
2			141,906				23.7	2.5	2.3	
3			147,401				3.9	6.1	-8.6	
4			126,937				-13.9	1.9	-0.4	
令和4年	5月	12,927	-34.1	32,549	1.6	-19.4	-10.3	-15.7	-17.9	-6.5
	6	15,610	20.8	48,160	5.7	4.4	0.1	-9.8	-10.9	-4.4
	7	20,338	30.3	68,499	105.6	-16.9	-7.0	8.3	-12.5	-5.0
	8	12,607	-38.0	81,106	-0.8	2.8	-0.1	6.8	-9.8	-4.2
	9	10,216	-19.0	91,322	-10.2	-4.2	2.4	4.5	-8.8	-3.3
	10	7,944	-22.2	99,266	-54.0	-9.1	-1.9	-5.1	-8.8	-3.2
	11	8,353	5.1	107,620	31.1	-9.7	-7.6	-3.0	-8.9	-3.5
	12	4,635	-44.5	112,256	7.8	-9.2	-8.4	-2.6	-8.9	-3.8
5年	1月	4,492	-3.1	116,749	-20.9	-32.0	-2.3	-3.5	-10.2	-3.7
	2	3,507	-21.9	120,256	-46.3	164.5	52.2	-5.7	1.3	-1.1
	3	6,681	90.5	126,937	-66.4	6.8	5.5	-13.9	1.9	-0.4
	4	24,242	262.8	24,242	23.5	10.7	1.9	23.5	10.7	1.9
	5	6,255	-74.2	30,497	-51.6	5.0	11.8	-6.3	8.3	5.7
	6	13,894	122.1	44,392	-11.0	5.5	9.9	-7.8	7.3	7.1
	7	11,703	-15.8	56,095	-42.5	3.7	6.8	-18.1	6.4	7.0
	8	8,655	-26.0	64,750	-31.3	5.2	-3.6	-20.2	6.1	5.4
	9	8,790	1.6	73,541	-14.0	21.1	0.1	-19.5	8.9	4.6
	10	5,955	-32.3	79,496	-25.0	-11.5	3.6	-19.9	6.1	4.5

西日本建設業保証(株)

※佐賀県と九州の値は、西日本建設業保証(株)のみの保証契約のデータ、全国の値は、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)の保証契約のデータを集計している。

※四捨五入の関係で累計額が内訳と一致しない場合がある。九州には沖縄を含む。



10月は、59億55百万円で前年同月比25.0%減となり、6ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は32.3%減となった。

(4) 鉱工業生産

鉱工業生産指数 (季節調整済)

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐賀県 H27=100	九 州 H27=100	全 国 R2=100	佐賀県 H27=100	九 州 H27=100	全 国 R2=100	佐賀県 H27=100	九 州 H27=100	全 国 R2=100
平成30年平均	104.9	107.5	114.6				-0.4	0.9	
令和元年平均	101.7	104.7	111.6				-3.1	-2.6	-2.6
2	93.9	95.4	100.0				-7.7	-8.9	-10.4
3	93.2	100.6	105.4				-0.7	5.5	5.4
4	94.3	101.8	105.3				1.2	1.2	-0.1
令和4年 4月	95.0	97.5	105.3	1.1	-1.9	-0.4	0.1	-9.5	-4.7
5	94.8	98.2	100.7	-0.2	0.7	-4.4	2.4	-0.6	-2.7
6	94.7	103.5	105.7	-0.1	5.4	5.0	-1.5	0.0	-3.0
7	96.7	105.4	106.3	2.1	1.8	0.6	0.7	0.3	-1.8
8	98.6	107.9	107.8	2.0	2.4	1.4	4.0	8.5	5.7
9	90.8	108.5	107.3	-7.9	0.6	-0.5	5.0	14.7	8.7
10	92.8	106.7	105.5	2.2	-1.7	-1.7	-0.8	10.4	3.1
11	91.4	101.1	105.5	-1.5	-5.2	0.0	0.7	0.5	-1.4
12	87.1	101.1	104.9	-4.7	0.0	-0.6	-3.8	0.9	-2.2
5年 1月	93.4	97.4	100.8	7.2	-3.7	-3.9	-6.2	2.0	-2.8
2	96.2	104.8	104.5	3.0	7.6	3.7	-2.1	7.7	-0.6
3	88.6	105.3	104.8	-7.9	0.5	0.3	-5.7	5.9	-0.8
4	90.5	103.9	105.5	2.1	-1.3	0.7	-4.7	6.0	-0.7
5	94.5	105.0	103.2	4.4	1.1	-2.2	-0.3	8.7	4.2
6	96.7	107.6	105.7	2.3	2.5	2.4	2.1	3.9	0.0
7	90.7	100.2	103.8	-6.2	-6.9	-1.8	-6.2	-5.0	-2.3
8	91.4	r 103.9	r 103.1	0.8	r 3.7	r -0.7	-7.4	r -3.7	r -4.4
9	87.6	p 102.2	p 103.3	-4.2	p -1.6	p 0.2	-3.5	p -6.3	p -4.6

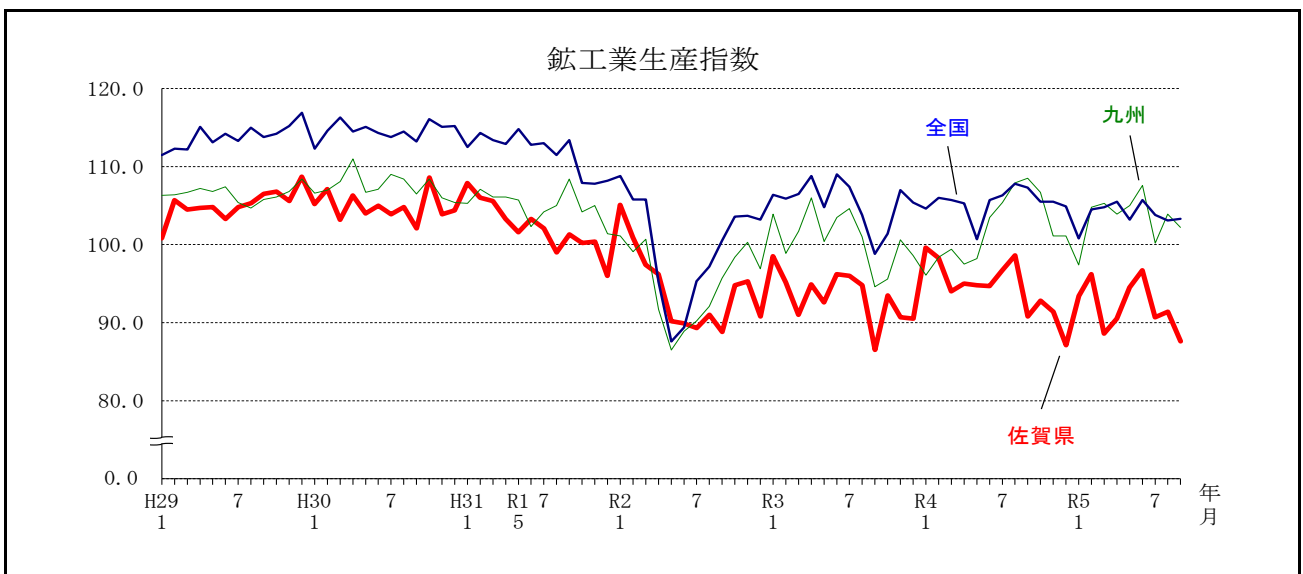
佐賀：統計分析課『佐賀県鉱工業指数月報』 平成27年=100

九州・全国：九州経済産業局『九州地域の鉱工業動向（速報）』（九州）平成27年=100、（全国）令和2年=100

※基準年の改訂により、全国のデータは平成30年以降分が適及改訂されたため、佐賀県及び九州の数値とは単純比較できない。また、全国の平成30年の対前年同月増減率は公表されていない。

※令和2、3、4、5年の数値は年間補正後若干変動する場合がある。

※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。九州には沖縄を含まない。



9月は、87.6で前年同月比3.5%減となり、3ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は4.2%減となった。

(4) 鋳工業生産 (続き)

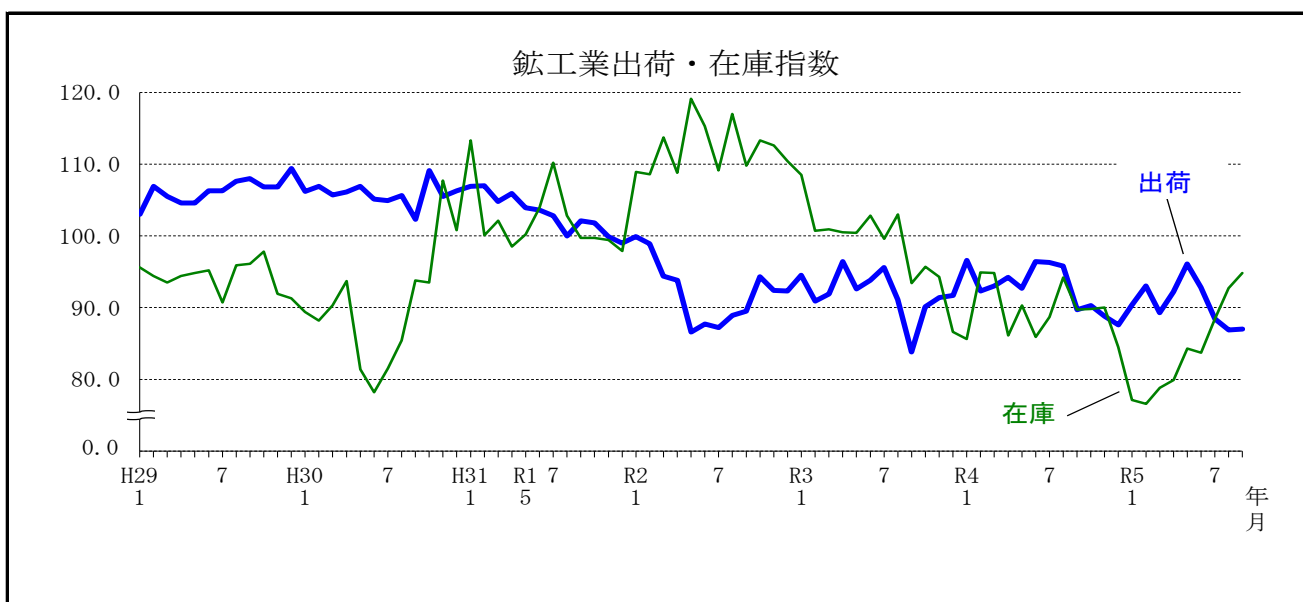
鋳工業出荷、在庫指数 (季節調整済) (%)

年 月	出 荷		在 庫	
	指 数	対前年同 月増減率	指 数	対前年同 月増減率
平成30年平均	106.0	-0.3	90.3	-4.4
令和元年平均	103.1	-2.7	102.3	13.3
2	92.1	-10.7	112.1	9.6
3	92.1	0.0	98.9	-11.8
4	92.9	0.9	89.5	-9.5
令和4年 4月	94.2	-2.3	86.1	-14.3
5	92.7	0.1	90.3	-10.0
6	96.4	2.7	85.9	-16.5
7	96.3	0.7	88.7	-11.0
8	95.8	5.2	94.2	-8.6
9	89.7	7.1	89.7	-3.9
10	90.3	0.2	89.8	-6.1
11	88.8	-2.8	90.0	-4.6
12	87.6	-4.5	84.5	-2.5
5年 1月	90.4	-6.4	77.1	-10.0
2	93.0	0.8	76.6	-19.3
3	89.3	-4.1	78.8	-16.9
4	92.2	-2.1	79.9	-7.3
5	96.1	3.6	84.3	-6.7
6	92.8	-3.8	83.7	-2.6
7	88.4	-8.2	88.4	-0.3
8	86.9	-9.4	92.7	-1.6
9	87.0	-3.0	94.8	5.6

統計分析課『佐賀県鋳工業指数月報』 平成27年=100

※令和2、3、4年の数値は年間補正後若干変動する場合がある。

※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。



(5) 雇用労働

所定外労働時間数

令和2年平均=100

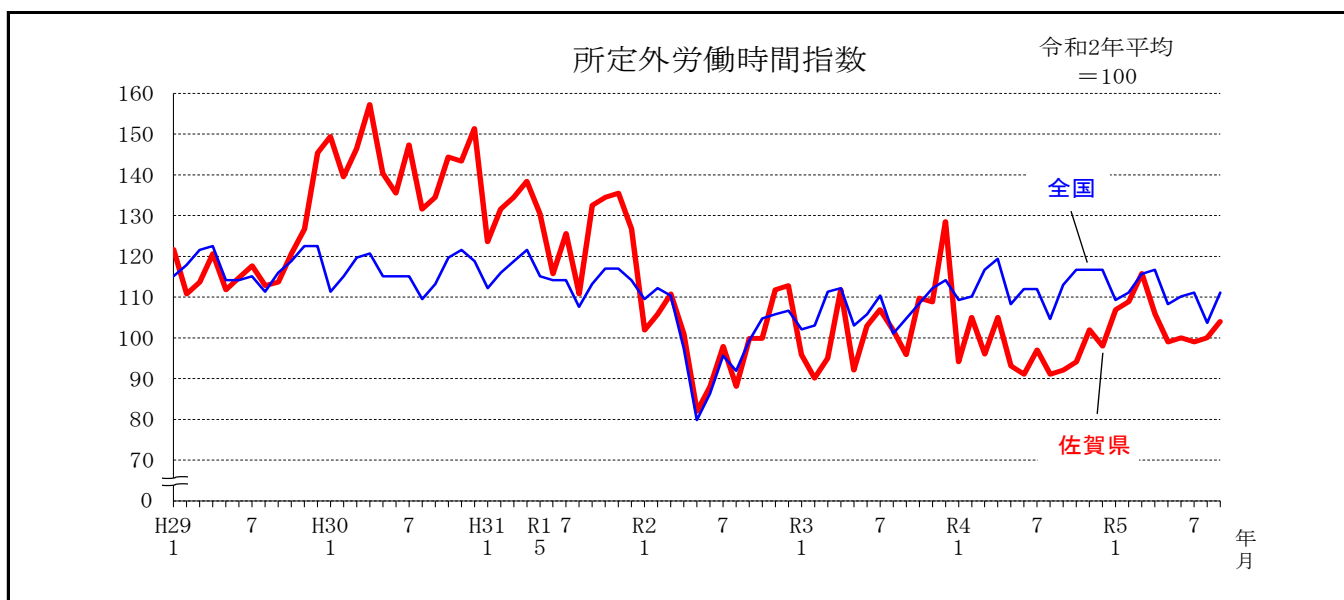
(時間、%)

年 月	所定外労働時間数		同 指 数		対前年同月増減率	
	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国
平成30年平均	14.5	12.5	143.4	116.2	20.3	-1.1
令和元年平均	13.0	12.4	128.3	115.1	-10.6	-1.0
2	10.1	10.8	100.0	100.0	-22.0	-13.1
3	10.4	11.6	103.3	107.4	3.3	7.4
4	9.8	12.2	96.6	113.0	-6.5	5.2
令和4年 4月	10.6	12.9	105.0	119.4	-6.1	6.4
5	9.4	11.7	93.1	108.3	1.1	5.1
6	9.2	12.1	91.1	112.0	-11.5	5.9
7	9.8	12.1	97.0	112.0	-9.3	1.4
8	9.2	11.3	91.1	104.6	-10.6	3.5
9	9.3	12.2	92.1	113.0	-4.0	7.8
10	9.5	12.6	94.1	116.7	-14.3	7.6
11	10.3	12.6	102.0	116.7	-6.3	4.0
12	9.9	12.6	98.0	116.7	-23.7	2.2
5年 1月	10.8	11.8	106.9	109.3	13.6	0.0
2	11.0	12.0	108.9	111.1	3.7	0.8
3	11.7	12.5	115.8	115.7	20.6	-0.9
4	10.7	12.6	105.9	116.7	0.9	-2.3
5	10.0	11.7	99.0	108.3	6.3	0.0
6	10.1	11.9	100.0	110.2	9.8	-1.6
7	10.0	12.0	99.0	111.1	2.1	-0.8
8	10.1	11.2	100.0	103.7	9.8	-0.9
9	10.5	12.0	104.0	111.1	12.9	-1.7

佐賀：統計分析課『毎月勤労統計調査（地方調査）』（事業所規模30人以上）

全国：厚生労働省『 “ ” （全国調査）』（ “ ” ）（再集計値）

※増減率は指数をベースとする。



9月は、104.0で前年同月比12.9%増となり、9ヵ月連続で前年同月を上回った。

(5) 雇用労働 (続き)

有効求人倍率(受理地別)(季節調整済) (倍)

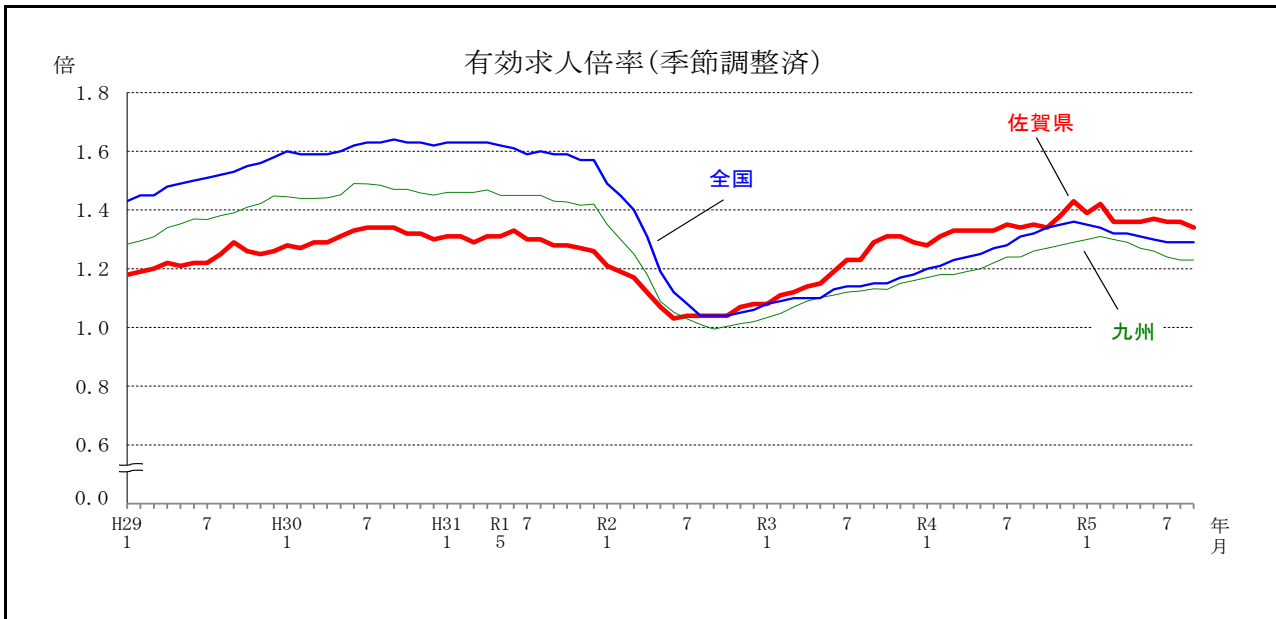
年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
平成30年度	1.32	1.46	1.62
令和元年度	1.26	1.40	1.55
2	1.07	1.05	1.10
3	1.26	1.14	1.16
4	1.36	1.26	1.31
令和4年 4月	1.33	1.19	1.24
5	1.33	1.20	1.25
6	1.33	1.22	1.27
7	1.35	1.24	1.28
8	1.34	1.24	1.31
9	1.35	1.26	1.32
10	1.34	1.27	1.34
11	1.38	1.28	1.35
12	1.43	1.29	1.36
5年 1月	1.39	1.30	1.35
2	1.42	1.31	1.34
3	1.36	1.30	1.32
4	1.36	1.29	1.32
5	1.36	1.27	1.31
6	1.37	1.26	1.30
7	1.36	1.24	1.29
8	1.36	1.23	1.29
9	1.34	1.23	1.29

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
 厚生労働省『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。
 ※年度の数値は原数値。

地区別有効求人倍率(受理地別) (原数値) (倍)

年 月	ハローワーク別有効求人倍率					
	佐賀	唐津	武雄	伊万里	鳥栖	鹿島
平成30年度	1.27	1.17	1.21	1.28	1.70	1.22
令和元年度	1.19	1.18	1.25	1.29	1.59	1.16
2	1.08	0.98	1.03	1.06	1.22	0.95
3	1.26	1.17	1.23	1.33	1.33	1.17
4	1.38	1.26	1.31	1.59	1.34	1.35
令和4年 4月	1.26	1.20	1.22	1.33	1.28	1.11
5	1.22	1.22	1.20	1.28	1.19	1.16
6	1.25	1.15	1.21	1.34	1.20	1.25
7	1.33	1.21	1.37	1.46	1.23	1.35
8	1.26	1.17	1.36	1.53	1.27	1.31
9	1.28	1.20	1.35	1.68	1.36	1.31
10	1.32	1.25	1.36	1.66	1.38	1.32
11	1.38	1.37	1.45	1.81	1.43	1.36
12	1.63	1.47	1.45	1.97	1.54	1.55
5年 1月	1.58	1.34	1.34	1.81	1.51	1.67
2	1.61	1.29	1.26	1.75	1.46	1.53
3	1.44	1.24	1.23	1.63	1.35	1.40
4	1.31	1.16	1.14	1.43	1.29	1.27
5	1.28	1.15	1.19	1.41	1.19	1.24
6	1.32	1.15	1.19	1.46	1.13	1.29
7	1.42	1.18	1.30	1.53	1.18	1.31
8	1.34	1.19	1.20	1.54	1.22	1.42
9	1.31	1.18	1.26	1.56	1.28	1.34

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。



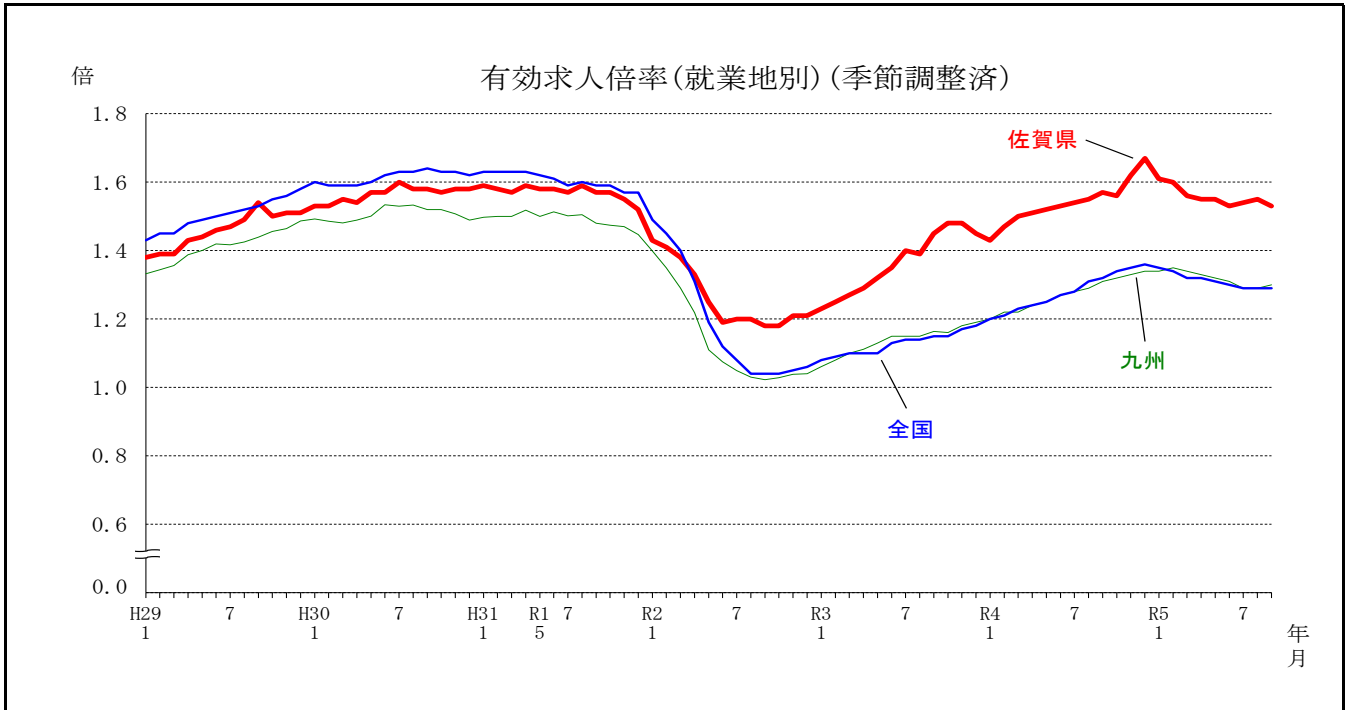
9月は、1.34倍で前年同月を0.01ポイント下回り、30ヵ月振りに前年同月を下回った。また、前月比は0.02ポイント下回った。

(5) 雇用労働 (続き)

有効求人倍率(就業地別)(季節調整済) (倍)

年 月	有効求人倍率				
	佐賀県	九州	全国		
令和 4 年	4 月	1.51	1.24	1.24	
	5	1.52	1.25	1.25	
	6	1.53	1.27	1.27	
	7	1.54	1.28	1.28	
	8	1.55	1.29	1.31	
	9	1.57	1.31	1.32	
	10	1.56	1.32	1.34	
	11	1.62	1.33	1.35	
	12	1.67	1.34	1.36	
	5 年	1 月	1.61	1.34	1.35
		2	1.60	1.35	1.34
		3	1.56	1.34	1.32
4		1.55	1.33	1.32	
5		1.55	1.32	1.31	
6		1.53	1.31	1.30	
7		1.54	1.29	1.29	
8		1.55	1.29	1.29	
9		1.53	1.30	1.29	

厚生労働省『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。



9月は、1.53倍で前年同月を0.04ポイント下回り、29ヶ月振りに前年同月を下回った。また、前月比は0.02ポイント下回った。

(6) 企業倒産

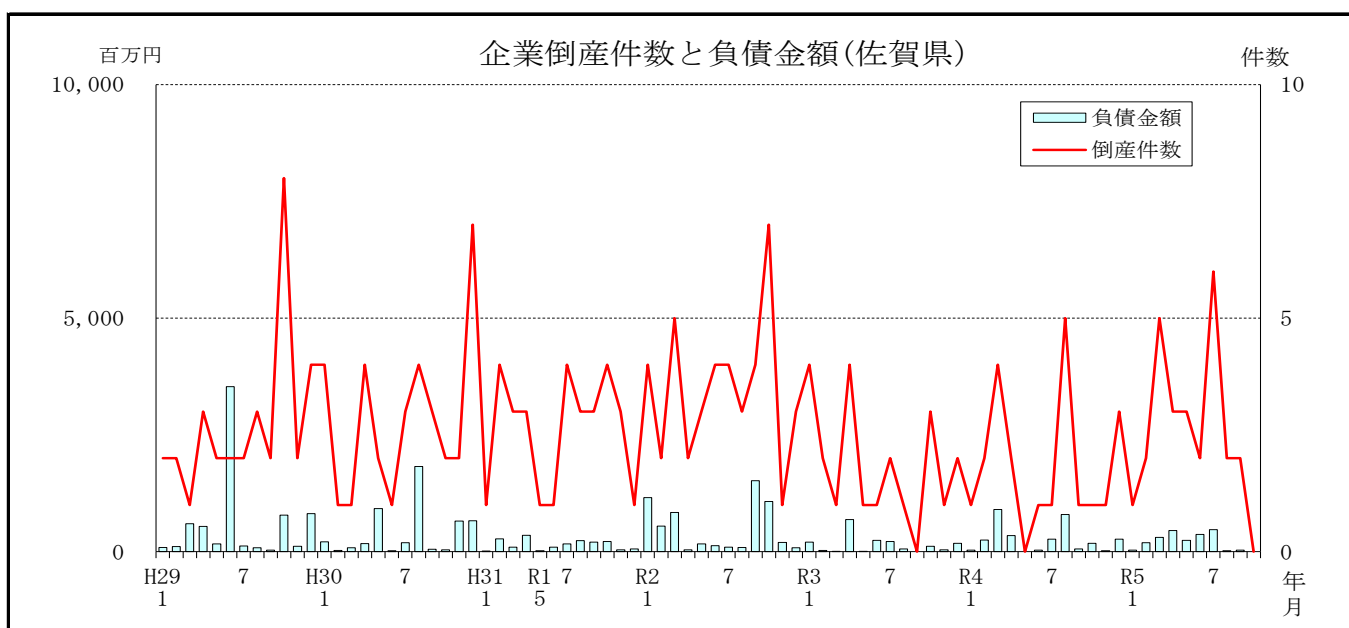
企業倒産件数、負債金額

(件、百万円、%)

年 月	佐 賀 県				累計件数対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	件 数	累計件数	金 額	累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
平成30年		34		4,863	3.0	13.1	-2.0	-30.4	3.5	-53.1
令和元年		31		1,770	-8.8	10.2	1.8	-63.6	-4.1	-4.2
2		42		5,944	35.5	-11.4	-7.3	235.8	11.4	-14.3
3		22		1,795	-47.6	-24.8	-22.4	-69.8	-24.8	-5.7
4		22		3,156	0.0	15.0	6.6	75.8	77.5	102.6
令和4年 5月	0	9	0	1,529	-25.0	12.3	0.4	63.0	85.3	-12.3
6	1	10	35	1,564	-23.1	8.9	0.5	32.7	98.1	179.4
7	1	11	267	1,831	-26.7	9.1	1.0	31.3	129.2	162.5
8	5	16	797	2,628	0.0	8.6	1.5	80.6	98.0	146.1
9	1	17	60	2,688	6.3	10.6	3.4	84.7	95.2	137.0
10	1	18	177	2,865	-5.3	11.0	4.5	82.1	77.2	121.8
11	1	19	21	2,886	-5.0	12.3	5.4	78.9	81.9	113.0
12	3	22	270	3,156	0.0	15.0	6.6	75.8	77.5	102.6
5年 1月	1	1	35	35	0.0	5.1	26.1	0.0	-28.4	-15.6
2	2	3	189	224	0.0	31.5	25.9	-20.3	-26.6	11.0
3	5	8	307	531	14.3	18.0	30.1	-55.2	-65.8	-2.3
4	3	11	449	980	22.2	17.2	28.9	-35.9	-63.6	29.7
5	3	14	242	1,222	55.6	19.2	30.2	-20.1	-57.3	64.4
6	2	16	368	1,590	60.0	34.2	32.1	1.7	-47.5	-45.3
7	6	22	472	2,062	100.0	43.6	35.1	12.6	-50.0	-38.9
8	2	24	20	2,082	50.0	44.8	37.4	-20.8	-43.3	-36.8
9	2	26	35	2,117	52.9	42.2	35.2	-21.2	-38.6	-7.5
10	0	26	0	2,117	44.4	35.9	35.0	-26.1	-36.5	3.2

(株)東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』

※負債金額1千万円以上。九州には沖縄を含む。



10月は、倒産件数0件、負債金額0百万円、前年同月と比べて件数は1件減で、金額は1億77百万円下回った。また、前月と比べて件数は2件減で、金額は35百万円下回った。

(7) 物 価

消費者物価指数

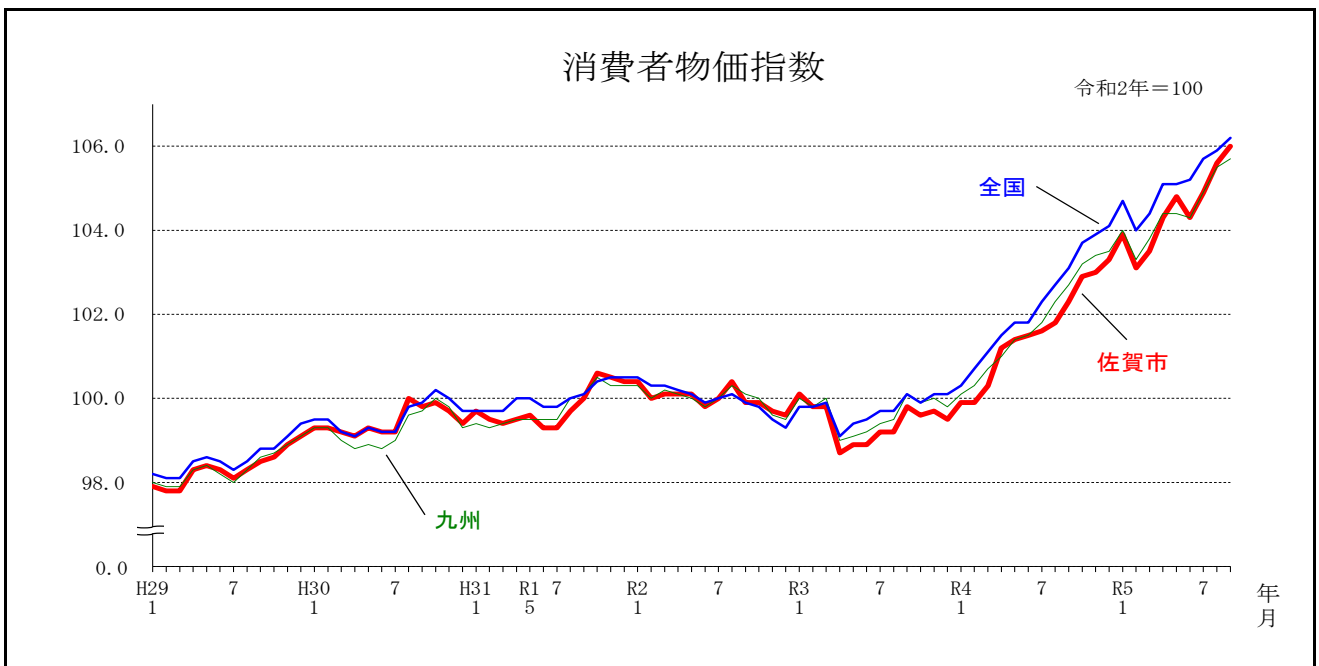
令和2年=100

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国
平成30年平均	99.5	99.3	99.5				1.1	0.9	1.0
令和元年平均	99.8	99.8	100.0				0.3	0.5	0.5
2	100.0	100.0	100.0				0.2	0.2	0.0
3	99.4	99.7	99.8				-0.6	-0.3	-0.2
4	101.6	101.8	102.3				2.2	2.2	2.5
令和4年 4月	101.2	101.0	101.5	0.8	0.3	0.4	2.5	2.1	2.5
5	101.4	101.4	101.8	0.2	0.4	0.3	2.6	2.3	2.5
6	101.5	101.5	101.8	0.1	0.1	0.0	2.6	2.3	2.4
7	101.6	101.8	102.3	0.1	0.4	0.5	2.4	2.4	2.6
8	101.8	102.3	102.7	0.2	0.4	0.4	2.7	2.8	3.0
9	102.3	102.7	103.1	0.5	0.4	0.4	2.5	2.6	3.0
10	102.9	103.2	103.7	0.6	0.5	0.6	3.4	3.3	3.7
11	103.0	103.4	103.9	0.1	0.2	0.2	3.3	3.5	3.8
12	103.3	103.5	104.1	0.2	0.1	0.2	3.8	3.7	4.0
5年 1月	103.9	104.0	104.7	0.6	0.5	0.5	4.0	3.9	4.3
2	103.1	103.3	104.0	-0.8	-0.7	-0.6	3.2	3.0	3.3
3	103.5	103.8	104.4	0.4	0.5	0.4	3.2	3.0	3.2
4	104.3	104.4	105.1	0.8	0.6	0.6	3.1	3.3	3.5
5	104.8	104.4	105.1	0.5	0.1	0.1	3.3	3.0	3.2
6	104.3	104.3	105.2	-0.5	-0.2	0.1	2.7	2.8	3.3
7	104.9	104.9	105.7	0.6	0.6	0.5	3.3	3.0	3.3
8	105.6	105.5	105.9	0.6	0.5	0.3	3.7	3.1	3.2
9	106.0	105.7	106.2	0.4	0.3	0.3	3.6	3.0	3.0

統計分析課『消費者物価指数』

※九州には沖縄（那覇市）を含む。



9月は、106.0で前年同月比3.6%増となった。また、前月比は0.4%増であった。

(8) 金融

金融機関別貸出残高(佐賀県)

年月末	合計	銀行		信用 金庫	信用 組合	銀行対前年 同月増減率	
		前月比	前月比			佐賀県	全国
平成30年	16,348	13,304		2,397	647	0.7	2.0
令和元年	16,331	13,249		2,434	648	-0.4	1.8
2	17,227	13,892		2,618	717	4.8	5.7
3	17,348	14,015		2,622	711	0.9	1.2
4	17,884	14,515		2,660	709	3.6	4.9
令和4年 5月	17,509	14,176	1.2	2,616	717	2.3	2.3
6	17,500	14,171	-0.0	2,613	716	2.4	3.1
7	17,566	14,229	0.4	2,621	716	2.3	3.4
8	17,817	14,480	1.8	2,623	714	4.0	3.8
9	17,767	14,426	-0.4	2,630	711	4.2	4.2
10	17,762	14,423	-0.0	2,633	706	3.9	4.6
11	17,787	14,439	0.1	2,637	711	3.9	4.6
12	17,884	14,515	0.5	2,660	709	3.6	4.9
5年 1月	17,853	14,493	-0.2	2,649	711	3.7	5.0
2	17,926	14,556	0.4	2,660	710	3.7	4.9
3	17,935	14,533	-0.2	2,680	722	3.6	4.6
4	17,901	14,503	-0.2	2,681	717	3.5	4.7
5	18,073	14,693	1.3	2,659	721	3.6	4.5
6	18,100	14,710	0.1	2,660	730	3.8	4.1
7	18,131	14,724	0.1	2,671	736	3.5	4.0
8	18,205	14,787	0.4	2,679	739	2.1	4.0
9	18,238	14,798	0.1	2,700	740	2.6	3.9
10				2,699	737		

貸出約定平均
金利

(年利%)

年月	地方銀行
	全国
平成30年	0.946
令和元年	0.898
2	0.858
3	0.828
4	0.802
令和4年 5月	0.815
6	0.814
7	0.811
8	0.807
9	0.808
10	0.805
11	0.804
12	0.802
5年 1月	0.800
2	0.800
3	0.803
4	0.802
5	0.799
6	0.798
7	0.796
8	0.795
9	0.798
10	

佐賀：日本銀行福岡支店『県別預金貸出金残高統計/国内銀行』

佐賀県信用金庫協会、佐賀県信用組合協会提供

全国：日本銀行『金融経済統計月報』

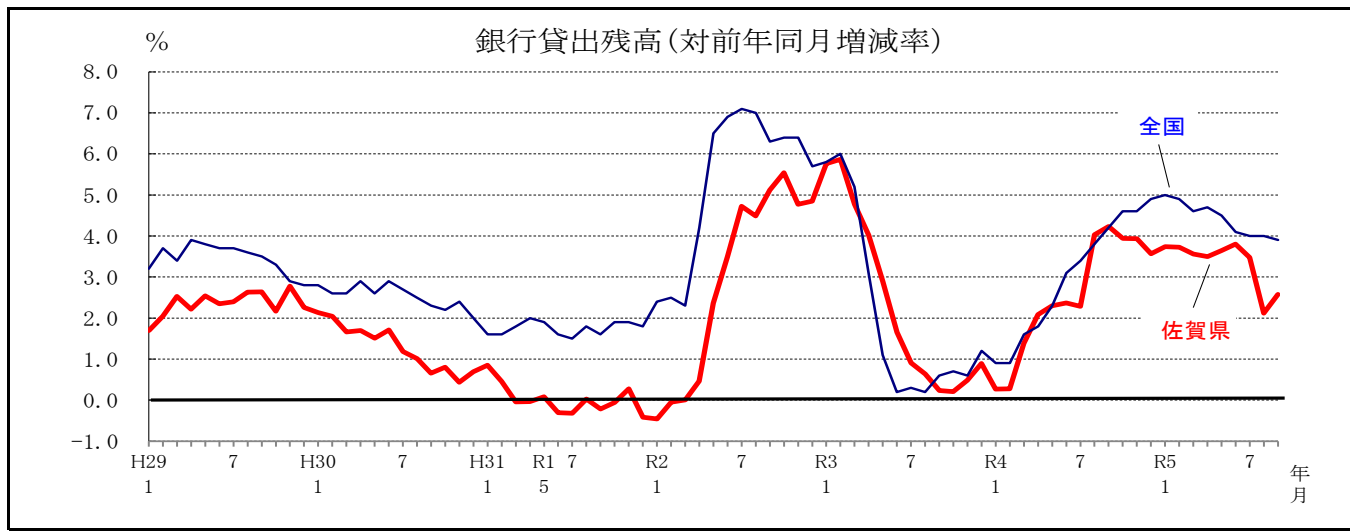
※暦年値は各年12月を採用。

※四捨五入の関係で合計額が内訳と一致しない場合がある。

全国：日本銀行『貸出約定
平均金利の推移』

※貸出約定平均金利には
当座貸越を含む。

※暦年値は各年12月を採用。



9月の銀行貸出残高は、1兆4,798億円で前年同月比2.6%増となり、44ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は、0.1%増となった。

(9) 人口

人口、世帯

(人)

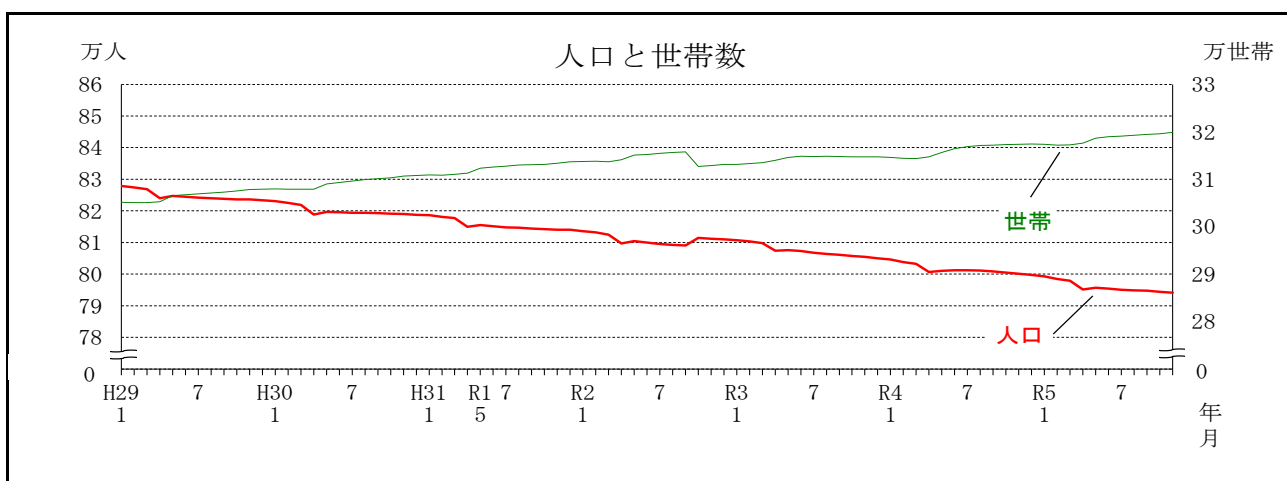
(世帯)

年 月	人 口	対前月増減数		対前年増減数		世 帯 数	対前月増減数		対前年増減数	
		対前月増減数	対前年増減数	対前月増減数	対前年増減数		対前月増減数	対前年増減数		
平成30年	819,110			-4,510		310,323			2,809	
令和元年	814,211			-4,899		313,132			2,809	
2	811,442			-2,769		312,680			-452	
3	805,721			-5,721		314,731			2,051	
4	800,511			-5,210		317,304			2,573	
令和4年 5月	801,036	358		-6,516		315,629	893		996	
6	801,241	205		-6,059		316,460	831		1,629	
7	801,250	9		-5,502		316,912	452		2,092	
8	801,104	-146		-5,317		317,132	220		2,277	
9	800,883	-221		-5,230		317,208	76		2,391	
10	800,511	-372		-5,210		317,304	96		2,573	
11	800,138	-373		-5,308		317,354	50		2,611	
12	799,757	-381		-5,260		317,441	87		2,716	
5年 1月	799,276	-481		-5,316		317,348	-93		2,712	
2	798,448	-828		-5,390		317,211	-137		2,814	
3	797,889	-559		-5,355		317,259	48		2,918	
4	795,157	-2,732		-5,521		317,605	346		2,869	
5	795,666	509		-5,370		318,672	1,067		3,043	
6	795,378	-288		-5,863		318,959	287		2,499	
7	795,054	-324		-6,196		319,089	130		2,177	
8	794,834	-220		-6,270		319,298	209		2,166	
9	794,760	-74		-6,123		319,483	185		2,275	
10	794,385	-375		-6,126		319,610	127		2,306	
11	794,158	-227		-5,980		319,880	270		2,526	

統計分析課『佐賀県の推計人口』

※令和2年10月値は令和2年国勢調査の確報値。

※年値は各年10月1日現在、月値は各月1日現在。



(人口) 11月は、794,158人で、前年同月比5,980人の減少となり、平成9年5月以降連続して、前年同月を下回った。また、前月比227人減少した。

(世帯) 11月は、319,880世帯で、前年同月比2,526世帯の増加となった。また、前月比270世帯増加した。

3 佐賀県景気動向指数

1 令和5年9月の動向

- ◆ 先行指数 **31.3%** …… 4か月連続で50%を下回った。
- ◆ 一致指数 **21.4%** …… 3か月連続で50%を下回った。
- ◆ 遅行指数 **66.7%** …… 2か月連続で50%を上回った。

〈個別指標の動向〉

	+ となった指標		- となった指標		保ち合い(0)	
《先行系列》 採用系列数 8 拡張系列数 2.5 指数 31.3	新規求人数 新設住宅着工戸数	2か月振り 3か月連続	所定外労働時間数 鉱工業生産指数(生産財) 乗用車新車登録台数 鉱工業在庫率(生産財・逆) 銀行貸出残高(☆)	4か月連続 4か月連続 3か月連続 5か月連続 3か月連続	企業倒産件数(逆)	-
《一致系列》 採用系列数 7 拡張系列数 1.5 指数 21.4	就職率	6か月振り	鉱工業生産指数(総合) 鉱工業出荷指数(総合) 大型店売上高(☆) 着工建築物床面積(産業用) 輸入総額(唐津港+伊万里港)	2か月連続 3か月連続 2か月振り 4か月振り 3か月連続	有効求人倍率(就業地別)	-
《遅行系列》 採用系列数 6 拡張系列数 4.0 指数 66.7	常用雇用指数 陶磁器生産重量 消費者物価指数(☆) 鉱工業在庫指数(総合)	4か月振り 3か月連続 3か月連続 6か月連続	雇用保険受給実人員(逆) 銀行預貸率	2か月振り 3か月連続		

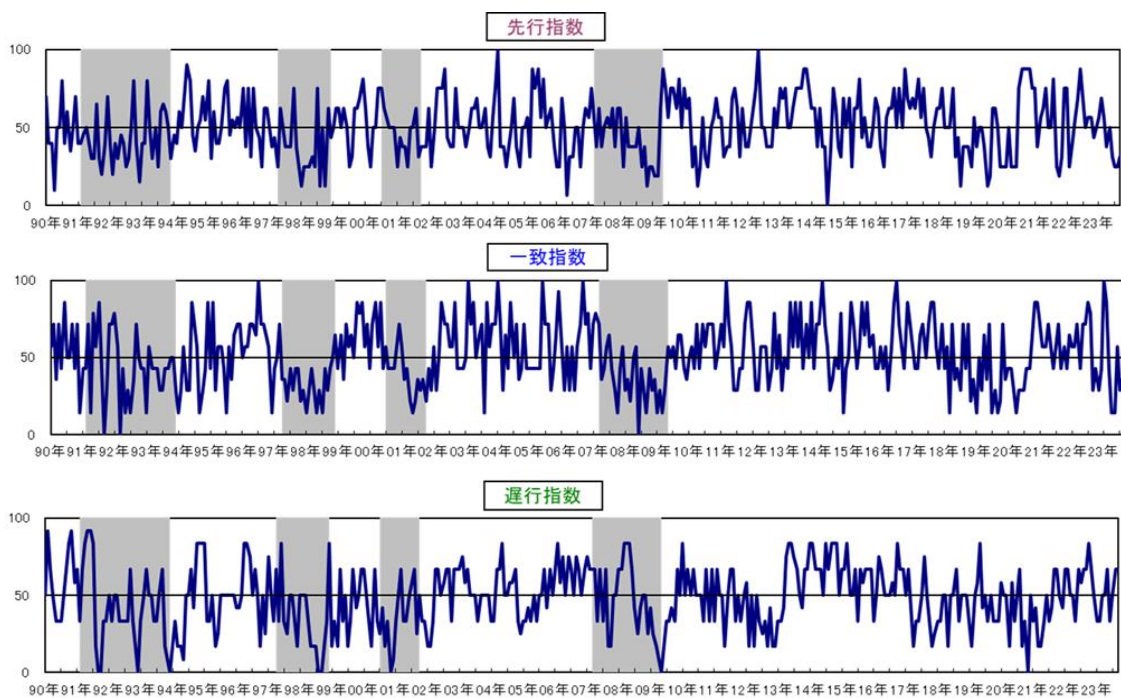
(逆)は逆サイクルを示す。

(☆)は対前年同月比で、その他はセンサス局法により季節調整を行っている。

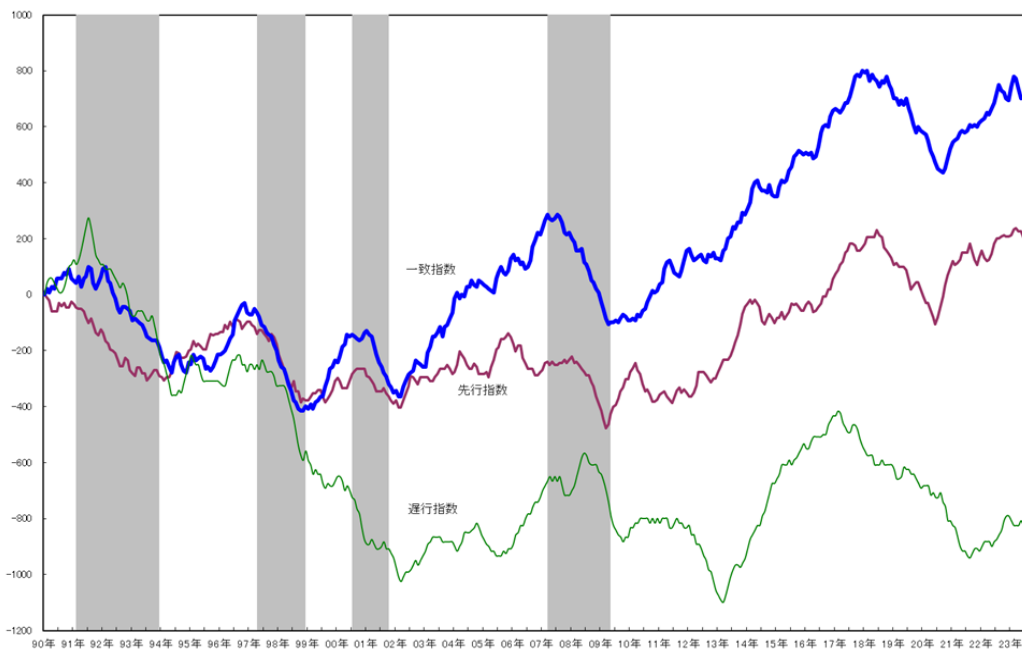
景気動向指数 (DI : Diffusion Index) の見方

- ★ DIは、景気の動きを各種の指標によって総合的にとらえようとするもので、各系列で採用指標のうち3か月前と比較して増加している系列(+)が何%を占めているかを表したものです。
各系列において、指数の計算方法は次式によります。
指数 = (「+」の指標数 + 0.5 × 保ち合い「0」の指標数) ÷ 当該採用指標数 × 100
- ★ DIには3つの指標があり、それぞれ下記のような特徴があります。
「先行指数」…… 景気に対し先行して動き、景気の先行きを予測する。
「一致指数」…… 景気に対しほぼ一致して動き、景気の状態を示す。
「遅行指数」…… 景気に対し遅れて動き、景気の動きを確認する。
- ★ 一致指数が基調的に50%を上回って推移している時期は景気拡張期、50%を下回って推移している時期は景気後退期と判断します。
なお、値そのものの大きさは景気変動の大きさないし振幅を示すものではありません。

〈カレントDIグラフ〉



〈累積DIグラフ〉



※ シャドー部分は景気後退期を示す。

今月の累積DI = 先月の累積DI + (今月のDI - 50)